



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場会社名 GMO TECH株式会社
 コード番号 6026 URL <https://gmotech.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 明人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部部長 (氏名)染谷 康弘 (TEL)03(5489)6370
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月18日 配当支払開始予定日 平成27年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,029	27.8	281	52.5	261	41.2	157	37.6
25年12月期	2,369	124.1	184	47.0	184	47.2	114	56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	156.79	154.81	29.7	25.5	9.3
25年12月期	114.62	—	66.4	36.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年9月16日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
2. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	1,415	773.90	851	773.90	60.1	773.90	773.90	
25年12月期	633	211.58	211	211.58	33.4	211.58	211.58	

(参考) 自己資本 26年12月期 851百万円 25年12月期 211百万円

- (注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年9月16日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	125	△12	468	830
25年12月期	131	△6	△36	248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	51.58	51.58	51	45.0	24.4
26年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00	57	33.2	6.7
27年12月期(予想)	—	0.00	—	62.00	62.00		33.4	

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	8.9	340	20.7	340	30.2	204	29.4	185.45

（注）第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	1,100,000株	25年12月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	—株	25年12月期	—株
③ 期中平均株式数	26年12月期	1,005,754株	25年12月期	1,000,000株

（注）1. 平成26年3月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年9月16日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成27年2月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済・金融政策を背景に為替相場の円安基調から株価の上昇が進み、企業の設備投資が増加するなど、景況全般に関し緩やかな回復傾向が見られました。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、例えば実店舗における購買時の検索、クーポン利用など、インターネットと実店舗がシームレスに繋がる機会が増えるなど、インターネット広告の市場規模は堅調に拡大しております。加えて今後、インターネット広告の重要性は、益々高まるものと考えております。

このような環境のもと、当事業年度における当社は、主力事業であるスマートフォンアフィリエイトASP事業に経営資源を集中。スマートフォンユーザーへのネットワークを拡大しリーチを増やす事で、積極的に事業の拡大を図ってまいりました。

以上により、当事業年度における業績は、売上高3,029,727千円（前年同期比27.8%増）、営業利益281,702千円（前年同期比52.5%増）、経常利益261,124千円（前年同期比41.2%増）、当期純利益は157,687千円（前年同期比37.6%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

スマートフォンアフィリエイトASP事業は、スマートフォンアプリのプラットフォームであるAppleが提供するAppStore及びGoogleが提供するGoogle Playのランキング上位表示に有効なリワード広告である「GMO SmaADリワード」が堅調に推移したこと、及び積極的な新規顧客と新規媒体の獲得により利益の改善が図られました。

この結果、スマートフォンアフィリエイトASP事業の経営成績につきましては、売上高は2,136,510千円（前年同期比45.1%増）、営業利益は172,496千円（前年同期比111.3%増）となりました。

PC・モバイル集客支援事業は、Google等プラットフォームの検索エンジンアップデートによる影響が順位表示に影響を及ぼし成長が鈍化しておりますが、利用者が急拡大するFacebookのユーザー向け広告であるFacebook広告や集客メディアの開発及び運営が伸びました。

この結果、PC・モバイル集客支援事業の経営成績につきましては、売上高は885,758千円（前年同期比1.3%減）、営業利益は205,014千円（前年同期比37.4%増）となりました。

スマートフォンアプリCMS ASP事業は、本年9月1日より「GMO AppCapsule」の提供を開始いたしました。当事業年度においては営業人員の確保や、サービス追加等の事業環境整備に努めました。

この結果、スマートフォンアプリCMS ASP事業の経営成績につきましては、売上高は7,459千円、営業損失は95,808千円（前年同期は営業損失46,146千円）となりました。

次期の見通し

インターネット広告市場は、スマートフォンの普及、ソーシャルメディアの伸長、アドテクノロジーの開発などを中心に引き続き拡大するものと考えております。

当社は、中長期の成長を見据えた投資を実施しながら、スマートフォンアフィリエイトASP事業の伸長を図ってまいります。また、PC・モバイル集客支援事業も堅調に推移するものと見込んでおります。スマートフォンアプリCMS ASP事業については、販路の拡大に努めてまいります。

平成27年12月期の業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円、営業利益340百万円、経常利益340百万円、当期純利益204百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度に比べ782,200千円増加し、1,415,688千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が581,639千円増加（233.7%増）したこと、売掛金が175,988千円増加（52.4%増）したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ142,493千円増加し、564,399千円となりました。主な変動要因は、買掛金56,546千円増加（23.0%増）したこと、未払消費税が34,061千円増加（216.3%増）したこ

と、未払法人税等が29,979千円増加（64.0%増）したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ、639,707千円増加し、851,288千円となりました。主な変動要因は資本金が266,800千円増加したこと、資本準備金が266,800千円増加したこと、純利益157,687千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、581,639千円増加し、当事業年度末残高は830,474千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度による営業活動による資金の増加は、125,359千円（前年同期は131,639千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益261,124千円、売上債権の増加175,988千円、法人税等の支払額81,827千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、12,119千円（前年同期は6,801千円の減少）となりました。これは主に、敷金の回収による収入16,451千円、敷金の差入による支出19,537千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、468,399千円（前年同期は36,554千円の減少）となりました。これは主に、株式発行による収入531,203千円、配当金の支払額51,580千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（％）	34.1	33.4	60.1
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	5,174.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、環境変化の激しいインターネット広告業界においては一定の内部留保の充実が重要であると認識しております。一方、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識していることから、当期（平成26年12月期）の配当につきましては、年間配当を1株につき52円（期末配当：52円）を実施する予定であります。

今後も、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。次期（平成27年12月期）の年間配当は、1株につき62円（期末配当：62円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について記載しております。また、必ずしも重要なリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と判断した事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの可能性を考慮した上で、リスクの発生

の回避や分散、または問題が発生した場合の対応について最大限努めて参ります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載のない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

① インターネット広告市場及びスマートフォン広告市場について

インターネット広告市場及びスマートフォン広告市場は、利用者の増加、端末の普及、企業等の活動におけるインターネットの利用増加により成長を続けてまいりました。平成25年のスマートフォン広告市場規模は、1,652億円と前年比193.0%の高水準で成長し、平成26年には2,000億円を突破することが予測されております（株式会社CyberZ調査）。このような傾向は、今後も継続していくと考えております。

しかしながら、広告市場は景気の変動等による業況感の悪化や広告主の広告戦略の変化などによる影響を受け易い状況にあるため、インターネット広告及びスマートフォン広告を含む広告出稿全般が低減した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場について

当社は、スマートフォン上のサービスを中心としたインターネット集客事業を主たる事業領域としていることから、ネットワークの拡充と高速化、スマートフォンデバイスの進化、多様化等により、スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場が今後も拡大していくことが事業展開の重要条件であると考えております。

平成26年9月末時点で携帯電話契約数は1億4,293万件であり、そのほとんどが高速データ通信可能な状況とされています（電気通信事業者協会発表）。平成25年のスマートフォン出荷台数は前年比3.7%減の2,928万台とやや鈍化しつつあるものの、国内携帯電話端末総出荷台数に占める割合は前年比5.0ポイント増の74.5%まで上昇しております。また、今後のスマートフォン出荷台数予測については、平成26年度2,660万台、平成27年度2,980万台、平成28年度2,920万台、平成29年度2,810万台と推移するものと予測されており（株式会社MM総研予測）、今後もスマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場は、スマートフォン出荷台数の積上げによって拡大を続けるものと見込んでおります。

しかしながら、仮に想定以上に市場の成長ペースが著しく鈍化した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

当社が提供するスマートフォンアフィリエイトASPサービスの属するアドテクノロジー分野は、広告効果を向上させるために表示方法や販売手法などに関し様々な取り組みが常日頃から行われ、加えて新しい技術も頻繁に導入されております。またスマートフォン関連サービスにおいては、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が早く、新しいテクノロジーや広告手法が次々と開発され、それに基づく新サービスが常に生み出されております。当社においてもこれらの変化に素早く対応していく必要があります。

このため当社ではエンジニアの採用・育成や創造的な職場環境の整備に加え、スマートフォンに関する技術、知見、ノウハウの取得に注力しております。

しかしながら、仮に新しい広告手法の出現により技術の変化への対応が遅れた場合、または当社のサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合に関して

インターネット広告業界においては複数の競合会社が存在し、市場の拡大とともにプレイヤーが増加しております。更なるプレイヤーの増加や競争の激化、その対策のためのコスト負担等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法規制について

現在のところ当社の事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はございませんが、インターネット関連分野においては「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインタ

ーネットを利用できる環境の整備等に関する法律」(平成20年6月成立)等の法的規制が存在しているほか、個人情報取扱などについては、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月成立)等が存在しております。また、インターネット上のプライバシー保護の観点からクッキー(ウェブサイト閲覧者のコンピュータにインストールされ、ユーザーのウェブ閲覧履歴を監視するテキストファイル)に対する規制など、インターネット利用の普及に伴って法的規制の在り方等については検討が引き続き行われている状況にあります。このため、今後、インターネット関連分野において新たな法令等の制定や、既存法令等の改正等による規制強化等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

① プラットフォームビジネスについて

当社は、PC・モバイル(スマートフォン)のプラットフォームにおける集客支援事業を運営しております。

スマートフォンアフィリエイトASP事業のスマートフォン成果型広告GMO SmaADについては、Apple Inc.の運営するAppStore及びGoogle Inc.の運営するGoogle Playといったアプリストアにおける集客支援を実施しております。また、PC・モバイル集客支援事業については、Google・Yahoo!の検索プラットフォームへの集客支援対策を実施しております。

当社の事業モデルは、Apple Inc.及びGoogle Inc.の2社のプラットフォーム及びGoogle・Yahoo!の検索プラットフォームへの依存が大きいと言えます。これらプラットフォーム運営事業者の事業戦略の転換並びに動向によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② スマートフォンアフィリエイトASP事業における有力な広告媒体の獲得について

当社は有力な広告媒体の確保に向けて、アプリストア(AppStore/Google Play)へのマーケティングを徹底し、有力媒体との関係性を密にすることで有力媒体の確保に努めております。今後も引き続き新規媒体の獲得や既存媒体の関係強化に向けて注力してまいります。また、媒体の獲得については、国内の媒体のみではなく、海外の媒体の獲得にも努めております。

しかしながら、有力な媒体の確保がなされなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社営業活動による代理店について

当社は、スマートフォンアフィリエイトASP事業において、自社営業によりクライアントを獲得しておりますが、一部クライアントにおいては代理店も活用しております。これは、PCモバイル集客支援事業についても同様であります。現在、自社営業スタッフを新規採用し研修を実施する等、営業力のさらなる強化に努めており、今後は自社営業の強化により代理店の活用を低下させる方針であります。

しかしながら、代理店を通じた販売が拡大する場合、代理店への手数料変更や代理店の事業戦略の転換等による利益率の低下などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上のトラブル・サーバクラッキングについて

当社の事業は携帯電話やPC、コンピュータ・システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故、アクセスの増加等の一時的な過負荷等によって通信ネットワークが切断された場合には、正常なサービス提供等に支障が生じ又はシステムが停止する可能性があります。

また当社のシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、データセンターへの電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってシステムがダウンした場合や、ウイルスやクラッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業への投資について

当社は常に変化するインターネットビジネスにおいて新たな事業領域にスピード感をもって参入することにより事業成長を続けております。しかしながらこのような事業展開を実現するためには、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも当社のリスク要因となる可能性があります。加えて新規事業の参入のため、新たな人材の採用、システムの購入や開発、営業体制の強化など追加的な投資が必

要とされ、新規事業が安定的な収益を生み出すには長期的な時間が必要とされることがあります。

また、新規に参入した事業の市場の拡大スピードや成長規模によっては、当初想定していた成果を挙げることができないことがあり、事業の停止、撤退等を余儀なくされ、当該事業用資産の処分損や減損の発生等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ スマートフォンアプリCMS ASP事業について

当社はスマートフォンアプリCMS ASP事業を開発し、サービスの提供を開始しております。本事業はスマートフォンアプリを簡単に作成可能なCMSをASPで展開する事業であり、O2O (Online to Offline) の事業領域となります。O2O市場は、平成25年に492億円の市場規模から平成32年までに2,356億円に規模が拡大されると予想される(株式会社シード・プランニング調査) 事業領域であります。

上記のような状況の中で、当社は本事業の推進のため、新たな人材の採用、システムの開発、アライアンス活動を行っております。しかしながら、仮にこれらの施策が想定通り進まなかった場合や競争が激化した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織体制・人的リスクについて

① 特定人物への依存について

当社の事業の推進者は代表取締役社長である鈴木明人であります。同氏は当社の創業者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、開発、営業、財務の各方面において重要な役割を果たしております。

当社は取締役会や経営会議等において役員及び社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、現状は新規事業開発並びに事業全体の掌握など、多方面において同氏の属人的な能力に依存しております。何らかの理由により同氏が当社の経営執行を継続することが困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 内部管理体制の充実について

当社は小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものとなっております。当社は、今後の事業展開に応じて、採用・人材育成により業務執行体制の強化・充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、今後の事業拡大に対応するためには内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しておりますが、事業規模に適した内部管理体制の構築が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保・育成について

当社は今後急速な成長が見込まれる事業の展開や企業規模の拡大に伴い、継続的に幅広く優秀な人材を採用し続けることが、今後の当社の事業成長の重要な要素であると認識しております。質の高いサービスの安定稼働や競争力の向上に当たっては開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が必要であると考えており、一定以上の水準を満たす優秀な人材を継続的に採用すると共に、成長可能性が高いと判断できる人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持の必要性を強く認識しております。しかしながら、当社の採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

① 親会社グループとの関係について

ア GMOインターネットグループにおける位置付け

当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社を中心とした企業集団(以下、GMOインターネットグループ)に属しております。同社は当社の議決権の52.2%(平成26年12月31日時点)を保有する筆頭株主であり、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業、インキュベーション事業を行っております。

当社は、GMOインターネットグループのインターネット広告・メディア事業におけるインターネット広告事業

及びインターネットメディア事業に属しており、アドネットワークサービス事業及びSEM（※）メディア開発を担う会社と位置づけられております。

当社は、スマートフォン向けアドネットワークサービス及びSEMメディア開発の技術的中核を担っており、当社独自ブランドでSEOサービスを販売する他、GMOインターネットグループで行うSEOサービスの一部についてもOEMによる当社からのサービスの提供を行っております。よって、GMOインターネットグループの当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）SEMとは、Search Engine Marketingの略で、SEOやリスティング広告を含む検索エンジン上のマーケティングのことを指します。

イ GMOインターネットグループとの役員の兼務関係について

平成26年12月31日現在における当社の役員9名のうち、GMOインターネット株式会社または兄弟会社の役員を兼ねる者は3名であり、その者の氏名、当社及び親会社（または兄弟会社）における役職、兼任の理由は以下の通りです。

氏名	当社における役職	親会社または兄弟会社における役職		兼任の理由
熊谷 正寿	取締役会長 (非常勤)	GMOインターネット(株)	代表取締役会長兼社長 グループ代表	当社事業に関する助言を得ることを目的としたものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOクラウド(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOペパボ(株)	取締役会長 (非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	取締役会長 (非常勤)	
森 輝幸	取締役 (非常勤)	GMOメディア(株)	代表取締役社長	当社事業に関する助言を得ることを目的としたものであります。
		GMOくまポン(株)	社外取締役 (非常勤)	
安田 昌史	社外監査役 (非常勤)	GMOインターネット(株)	専務取締役 グループ 代表補佐 グループ管 理部門統括	当社事業に関する助言を得ることを目的としたものであります。
		GMOペイメントゲートウェイ(株)	社外監査役 (非常勤)	
		GMOクラウド(株)	社外監査役 (非常勤)	
		GMOアドパートナーズ(株)	社外監査役 (非常勤)	
		GMOペパボ(株)	社外監査役 (非常勤)	
		GMOリサーチ(株)	社外監査役 (非常勤)	

ウ 親会社からの独立性の確保について

当社が事業活動を行なう上で、「重要な決議事項」に限り親会社であるGMOインターネット株式会社に事前通知することとなっておりますが、当社は各事業における営業活動等、すべての業務を独自に意思決定し事業展開しております。またGMOインターネットグループからの役員の兼務状況は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、経営の独立性は確保されていると認識しております。

② 訴訟リスクについて

当社は平成26年12月31日時点で第三者からの訴訟を提起される事案はございません。しかしながら、当社が事業展開を図る上で、クライアント等による違法行為やトラブルに巻き込まれた場合、もしくはシステム障害等によってクライアント等に損害を与えた場合等、当社に対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。

また、インターネットビジネス自体の歴史が浅く、新たに発生した又は今まで顕在化しなかったビジネスリスクによって、現在想定されない訴訟等が提起される可能性もあります。

一方、当社が第三者に何らかの権利を侵害され、又は損害を被った場合に、第三者の権利侵害から当社が保護されない可能性や、訴訟等による当社の権利保護のために多大な費用を要する可能性もあります。係る場合には、その訴訟等の内容又は請求額によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権等に関する侵害について

当社は管理部・法務にて、当社が他社の知的財産権等を侵害していないかの確認を実施しております。当社が事業活動を行うプロセスにおいて使用しているソフトウェア及びシステムは第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。しかしながら不測の事態、あるいは何らかの不備により第三者の知的財産権等を侵害してしまう可能性、ないし当社が使用する技術について侵害を主張され、防御又は紛争の解決のための費用又は損失が発生する可能性があります。また、将来当社による特定のサービスの提供もしくは特定の技術の利用に制限が課せられ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等について

当社では、自然災害、事故等に備え、定期的バックアップ、サーバ稼働状況の常時監視等によりトラブルの防止又は回避に努めておりますが、当社の事業拠点は、東京都渋谷区にある本店のみでありますので、本店の所在地である東京都における大地震や入居しているテナントビルにおいて火災等の自然事故が発生した場合、当社設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 社歴が浅いことについて

当社は、平成18年12月に設立された社歴の浅い会社であります。現在まで、収益及び利益について成長を継続しておりますが、当社の属するIT業界を取り巻く環境はスピードが速く流動的であるため、当社における経営計画の策定には不確定事象が含まざるを得ない状況にあります。そのような中で、過年度の財政状況及び経営成績からでは、今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献する」という企業理念を掲げ、インターネット上のプラットフォームであるGoogle (Google Play、Google検索)、Apple (AppStore)、Yahoo! (Yahoo検索) を介して企業とお客様をつなぐ集客事業を運営しており、世界の人々にとって欠かせないサービスを創造しつづけるインターネットマーケティング企業を目指して、事業展開しております。

また、当社の経営理念は、以下のとおりであります。

全スタッフが物・心ともに豊かであり、「笑顔」「感動」を産み出せる会社となること

全スタッフの技術・知識・活動を通じ社会の発展に貢献すること

常に正しいことを行うこと

(2) 目標とする経営指標

当社は、「継続的な利益成長」をテーマとして掲げております。具体的な経営指標としては、営業利益及び営業利益増加率を重視しております。現在、中長期的な数値目標を設定し公表するようなことは行っておりませんが、既存事業の拡大と新規事業の開発等により、更なる成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、PC・モバイル集客支援事業を基盤とし、スマートフォンアフィリエイトASP事業の成長を加速させるとともに、スマートフォンアプリCMS ASP事業へと事業領域を拡大させております。

今後も、スマートフォンの普及の拡大に伴い、スマートフォン市場及びそれに附随するスマートフォン専用アプリサービス市場は、一層の拡大が見込まれます。

当社は、スマートフォン上のサービスを中心としたインターネット集客事業において、既存事業の拡大と新規事業の開発等により、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) 今後の事業展開について

当社の属するインターネット広告市場は市場全体は順調に拡大しつつもトレンドの変化が非常に早く、それによりお客様のニーズが絶えず変化しております。現在はスマートフォン広告に対する需要が大きく、中でも成果報酬モデルのような成果あたりのコストが明確な課金方法へのニーズが拡大しております。

スマートフォンアフィリエイトASP事業においては、スマートフォン成果報酬型広告の「GMO SmaAD」をはじめ、成果を重視した広告形態に主眼を置いております。本事業においては競争環境が激化しており、自社営業力の強化・システム開発力の強化・媒体獲得力の強化のいずれもが競合他社に劣らぬよう注力しております。媒体の獲得については、国内の媒体のみではなく、海外の媒体の獲得にも努めております。

また「GMO SmaAD」がグローバルでのブランド力を持った成果報酬型スマートフォン広告ネットワークになることが必須と捉えており、中長期的視点で今後グローバルでの広告ネットワークへ資源を配分いたします。

一方PC・モバイル集客支援事業においては、創業当初よりSEO事業に注力し人材を配置したことが功を奏し、当社のSEOコンサルティング力は、高い経験を有しています。しかしながら、検索エンジン側によるアップデートによりSEO事業は将来的に安定した成長を見込めない可能性があります。これにより当社はより幅を広げたPC・モバイル集客支援サービスとして、リスティング広告及びFacebookといったSNS広告等の運用型広告代行サービスの展開に加え、当社の強みであるSEO事業を組み合わせたPC・モバイル集客支援コンサルティングサービスに軸足を置いた展開を進めております。

また当社は、拡大するスマートフォン市場に対応すべく、スマートフォンアプリCMS ASP事業として平成26年9月1日より「GMO AppCapsule」のサービスを開始いたしました。「GMO AppCapsule」は、飲食店・宿泊施設・美容院といった店舗を持つお客様が自身で簡単にスマートフォンアプリを作成できるサービスです。このサービスにより、店舗事業者様はアプリによるオンラインからオフラインのリアルな店舗への送客が可能となります(020サービス)。

また、店舗に来店した顧客のリピート率向上のためにクーポン機能やスタンプ機能を装備することが可能です。今後これらのサービスをさらに店舗事業者様が利用し易いサービスとすべく、決済機能や店舗に設置したBeacon(※)による来店者のチェックイン機能など、幅広いニーズに対応した機能追加を行なっております。

なお、本事業はスマートフォンアプリの裾野を広げるサービスであり、当社の「GMO SmaAD」との連動も行なっております。

(※) Beaconとは、存在や位置を伝えるために、光や電波、信号などを発信する装置のことです。スマートフォンに導入したアプリと連動し、ポイント付与などを行います。

(2) 経営体制および組織に関して

急成長するインターネットの広告分野において当社事業も順調に拡大しておりますが、その一方で少数の人材による事業判断及び決裁判断の集中が行なわれている状況であります。事業部毎に担当事業部長が決裁する事業部制に移行し、中間マネジメント層の育成及び人材の増加に努めておりますが、事業の拡大を支えられる体制の構築も課題と捉えております。また同時にスマートフォン事業領域に関してはグローバル化が必要不可欠なため、グローバルに対応できる人材への教育並びにその様な人材の採用の強化を進めております。

世界に通用するサービスの創造のために、鋭意組織の強化を推進しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,835	830,474
売掛金	336,177	512,165
前払費用	15,406	28,050
繰延税金資産	9,033	13,044
その他	1,534	786
貸倒引当金	△8,217	△8,455
流動資産合計	602,770	1,376,066
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,616	3,206
減価償却累計額	△454	△932
建物附属設備 (純額)	2,162	2,273
工具、器具及び備品	5,828	4,067
減価償却累計額	△4,612	△2,093
工具、器具及び備品 (純額)	1,216	1,973
有形固定資産合計	3,378	4,246
無形固定資産		
電話加入権	13	13
ソフトウェア	2,943	8,813
その他	2,122	750
無形固定資産合計	5,079	9,577
投資その他の資産		
敷金	16,451	19,537
繰延税金資産	3,271	3,230
その他	2,535	3,030
投資その他の資産合計	22,258	25,798
固定資産合計	30,716	39,622
資産合計	633,487	1,415,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,488	302,035
未払金	99,443	116,053
未払法人税等	46,811	76,790
未払消費税等	15,744	49,805
前受金	5,266	6,437
預り金	6,928	7,929
その他	1,478	4,589
流動負債合計	421,161	563,641
固定負債		
資産除去債務	744	758
固定負債合計	744	758
負債合計	421,905	564,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	276,800
資本剰余金		
資本準備金	—	266,800
資本剰余金合計	—	266,800
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	199,081	305,188
利益剰余金合計	201,581	307,688
株主資本合計	211,581	851,288
純資産合計	211,581	851,288
負債純資産合計	633,487	1,415,688

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,369,915	3,029,727
売上原価	1,750,639	2,229,146
売上総利益	619,276	800,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,150	57,690
給料手当	109,948	119,341
消耗品費	13,867	11,049
地代家賃	40,139	51,209
賃借料	34,511	30,528
減価償却費	1,851	5,336
貸倒引当金繰入額	7,989	7,223
支払手数料	26,892	28,733
広告宣伝費	17,941	41,537
採用費	34,369	32,933
その他	98,936	133,295
販売費及び一般管理費合計	434,598	518,878
営業利益	184,677	281,702
営業外収益		
受取利息	21	29
為替差益	203	—
その他	212	—
営業外収益合計	438	29
営業外費用		
為替差損	—	1,272
株式交付費	—	4,563
株式公開費用	—	14,771
その他	129	—
営業外費用合計	129	20,607
経常利益	184,986	261,124
税引前当期純利益	184,986	261,124
法人税、住民税及び事業税	74,349	107,406
法人税等調整額	△3,983	△3,968
法人税等合計	70,365	103,437
当期純利益	114,620	157,687

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		268,347	15.3	304,521	13.6
II 媒体費		1,114,803	63.7	1,542,066	69.2
III 外注費		367,489	21.0	382,559	17.2
売上原価		1,750,639	100.0	2,229,146	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	2,500	121,015	123,515	133,515	133,515
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△36,554	△36,554	△36,554	△36,554
当期純利益	-	-	114,620	114,620	114,620	114,620
当期変動額合計	-	-	78,066	78,066	78,066	78,066
当期末残高	10,000	2,500	199,081	201,581	211,581	211,581

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	-	-	2,500	199,081	201,581	211,581
当期変動額							
新株の発行	266,800	266,800	266,800	-	-	-	533,600
剰余金の配当	-	-	-	-	△51,580	△51,580	△51,580
当期純利益	-	-	-	-	157,687	157,687	157,687
当期変動額合計	266,800	266,800	266,800	-	106,107	106,107	639,707
当期末残高	276,800	266,800	266,800	2,500	305,188	307,688	851,288

	純資産合計
当期首残高	211,581
当期変動額	
新株の発行	533,600
剰余金の配当	△51,580
当期純利益	157,687
当期変動額合計	639,707
当期末残高	851,288

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	184,986	261,124
減価償却費	1,851	5,336
株式交付費	-	4,563
株式公開費用	-	14,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,989	238
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	-
受取利息	△21	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△150,036	△175,988
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,665	△12,643
その他の資産の増減額 (△は増加)	△365	761
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,509	56,546
未払金の増減額 (△は減少)	33,027	8,732
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	-	4,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	34,061
前受金の増減額 (△は減少)	△2,906	1,171
預り金の増減額 (△は減少)	1,790	1,001
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,108	3,110
小計	199,830	207,156
利息及び配当金の受取額	21	29
法人税等の支払額	△68,212	△81,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,639	125,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,254	△3,590
無形固定資産の取得による支出	△3,401	△4,947
敷金の回収による収入	2,804	16,451
敷金の差入による支出	△4,435	△19,537
その他	△515	△495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,801	△12,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△36,554	△51,580
株式の発行による収入	-	531,203
株式公開費用の支出	-	△11,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,554	468,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,284	581,639
現金及び現金同等物の期首残高	160,550	248,835
現金及び現金同等物の期末残高	248,835	830,474

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインターネットを利用した集客支援事業を行っております。したがって、当社はインターネット集客支援事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「スマートフォンアフィリエイトASP事業」、「PC・モバイル集客支援事業」及び「スマートフォンアプリCMS ASP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スマートフォンアフィリエイトASP事業」は、スマートフォンアプリのプラットフォームであるAppStore・Google Playのランキング上位表示対策に有効なリワード広告である「GMO SmaADリワード」アクティブ率の高いスマートフォンユーザーを獲得可能な「GMO SmaADアドネットワーク」またAppStore・Google Play内でのキーワード検索の上位表示を行なう「GMO SmaAD ASO」の3サービスを展開しております。

「PC・モバイル集客支援事業」は、創業事業でもあるSEO対策およびリスティング広告運用代行を軸にしたインターネット集客事業を展開しています。近年特に利用者が急拡大するFacebookユーザー向けの広告であるFacebook広告やGoogle向けの検索上位表示サービスであるMEO対策、集客メディアの開発や運営も行なっております。

「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は、簡単なWebビューアプリだけではなく、本格的なネイティブアプリの作成が専門的な知識が乏しくとも可能となり、通常アプリを出しているインターネット事業者だけではなく、一般の店舗など幅広いお客様に安価で簡単にアプリが導入できるサービスを展開しております。

当事業年度より、スマートフォンアプリCMS ASP事業を開始したことに伴い、新たに「スマートフォンアプリCMS ASP事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,472,361	897,554	—	2,369,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,472,361	897,554	—	2,369,915
セグメント利益又は損 失(△)	81,636	149,187	△46,146	184,677
その他の項目				
減価償却費	568	1,172	110	1,851

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインターネットを利用した集客支援事業を行っております。したがって、当社はインターネット集客支援事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「スマートフォンアフィリエイトASP事業」、「PC・モバイル集客支援事業」及び「スマートフォンアプリCMS ASP事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スマートフォンアフィリエイトASP事業」は、スマートフォンアプリのプラットフォームであるAppStore・Google Playのランキング上位表示対策に有効なリワード広告である「GMO SmaADリワード」アクティブ率の高いスマートフォンユーザーを獲得可能な「GMO SmaADアドネットワーク」またAppStore・Google Play内でのキーワード検索の上位表示を行なう「GMO SmaAD ASO」の3サービスを展開しております。

「PC・モバイル集客支援事業」は、創業事業でもあるSEO対策およびリスティング広告運用代行を軸にしたインターネット集客事業を展開しています。近年特に利用者が急拡大するFacebookユーザー向けの広告であるFacebook広告やGoogle向けの検索上位表示サービスであるMEO対策、集客メディアの開発や運営も行なっております。

「スマートフォンアプリCMS ASP事業」は、簡単なWebビューアプリだけではなく、本格的なネイティブアプリの作成が専門的な知識が乏しくとも可能となり、通常アプリを出しているインターネット事業者だけではなく、一般の店舗など幅広いお客様に安価で簡単にアプリが導入できるサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,136,510	885,758	7,459	3,029,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,136,510	885,758	7,459	3,029,727
セグメント利益又は損 失(△)	172,496	205,014	△95,808	281,702
その他の項目				
減価償却費	1,411	2,652	1,272	5,336

- (注) 1. セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント利益には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)リクルートホールディングス	424,257	スマートフォンアフィリエイトASP事業 PC・モバイル集客支援事業
GMOインターネット(株)	273,430	スマートフォンアフィリエイトASP事業 PC・モバイル集客支援事業
(株)CyberZ	241,627	スマートフォンアフィリエイトASP事業

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はございません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はございません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)CyberZ	392,391	スマートフォンアフィリエイトASP事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	211.58円	773.90円
1株当たり当期純利益金額	114.62円	156.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	154.81円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年3月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成26年9月16日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	114,620	157,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,620	157,687
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,005,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	12,856
(うち新株予約権(株))	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。